



An impress Group Company

報道各位

2025年2月21日
株式会社インプレス

インターネットの歴史を無料で読めるウェブサービス

「インターネット白書ARCHIVES」に2024年版を追加

IAJapan/JPNIC/JPRS/インプレス・サステナブルラボの共同社会貢献活動

インプレスグループでIT関連メディア事業を展開する株式会社インプレス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:高橋隆志)は、一般財団法人インターネット協会(IAJapan)、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)、株式会社日本レジストリサービス(JPRS)とインプレス・サステナブルラボ(株式会社インプレスホールディングス内研究組織)が共同で運営している無料バックナンバーサービス「インターネット白書ARCHIVES」(<https://IWParchives.jp/>)に、昨年版の『インターネット白書2024 AI化する社会のデータガバナンス』の記事を追加掲載いたしました。

「インターネット白書ARCHIVES」トップ画面

<https://IWParchives.jp/>



<<「インターネット白書ARCHIVES」とは>>

「インターネット白書ARCHIVES」(インターネット白書アーカイブス)は、インターネットの黎明期(1996年)からの歴史を年鑑として発行し続けている『インターネット白書』のバックナンバーをデジタル化し、無料で検索・閲覧できるようにしたウェブサービスです。発行後1年を経過したインターネット白書をアーカイブ스에登録しているほか、2023年5月には、1994年から2006年までインプレスから発行していた月刊誌『インターネットマガジン』のバックナンバー検索サービスを統合しました。

<<今回、追加された主な記事>>

このたび追加した2024年度版では、主に前年の2023年における重要な動きを解説しています。

この年には「IGF 2023(インターネット・ガバナンス・フォーラム2023)」が京都市で開催されました。世界中から過去最多の参加者が集まり、「私たちの望むインターネット～あらゆる人を後押しするためのインターネット～(The Internet We Want - Empowering All People)」を掲げて議論されました。本号ではその開催報告をしています。また、2023年版で初めて紹介した生成AIのムーブメントが急拡大し、創造活動、ビジネス、教育分野にまで具体的な影響を及ぼし始めたことを分野ごとに解説。さらに、惑星間インターネット、量子通信といった新技術の長期的取り組みについても研究者からの寄稿を掲載しています。

「インターネット白書ARCHIVES」では、時系列検索エンジン「TIMEMAP」を採用しています。キーワード検索をすると、28号分のインターネット白書の記事および統合したインターネットマガジンのバックナンバー記事が年表形式で表示されます。仕事や勉強でインターネットの歴史をひも解きたいときに、どうぞご活用ください。

検索エンジン「TIMEMAP」による表示



『インターネット白書2024』第2部より

2023年のデジタル音楽の動向

荒川 祐二 ●株式会社NetTeam 代表取締役 CEO

生成AIがアーティストだけでなく音楽ビジネスの周辺にも大きな影響を及ぼし、デジタルシフトした音楽市場にさらなる変革を促す。フェイクなどAIが悪用される一方、アーティストはAI利用に前向きだ。

■2022年も成長の勢いが続く

世界の音楽産業は、ストリーミングサービスの力によって再び大きく成長している。IFPI（国際レコード産業連盟）の集計によると、2021年の全世界の総売上は1999年以来的過去最高額を更新した。2022年もその勢いを維持しており、総売上は前年比9%増の202億ドルとなり、なかでもストリーミングサービスは、前年比で11.5%増の175億ドルを売り上げている（資料2-2-5）。

国ごとの市場規模ランキングのトップ10では、中国が6位から5位へ、ブラジルが圏外から9位へと順位を上げたのが目立っている。地域別の成長率を見ると、アジアが前年比15.4%増、南米が同25.8%増、中東・北アフリカ地域が同23.8%増、オセアニア・アフリカ地域が同34.7%増と著しい伸びを見た。なかでも中国、ブラジルを含むアジアと南米は、欧米に匹敵するほどの市場となりつつある。

■日本はコロナ禍前水準に回復、さらなるデジタルシフトへ

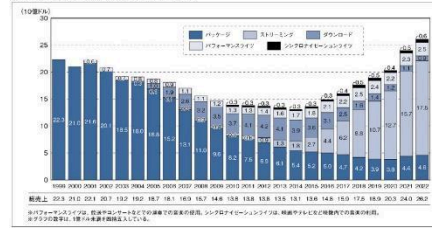
RIAJ（日本レコード協会）の発表によると2022年の日本の音楽市場は前年比で9%増の3074億円となり、コロナ禍前とはほぼ同水準にまで回復した。この伸びを支えているのはやはりストリーミ

ングサービスで、2021年から25%増の928億円を売り上げ、ダウンロードと合わせたデジタル音楽の総売上は、史上初の1000億円突破を記録することになった（これまでは「着メロ・着うた」全盛の2009年の910億円が最高）。日本の音楽産業全体に占めるストリーミングなどのデジタルでの売上比率は34.5%となり、日本においてもデジタルシフトが徐々に加速しつつあることが見て取れる。

日本の音楽市場は、世界第2位の規模でありながら、世界ではほぼ唯一「デジタルよりもCDなどのパッケージの売上比率のほうが高い」。この20年は減少続きだったパッケージ売だが、直近では再び増加傾向が見られるようになっており、右肩上がりを続けるデジタルとアナログの両輪によって日本の音楽市場の成長機運が高まっている。

本稿では、これまで10年余りにわたって音楽産業のデジタルシフトを追い続けてきた日本は、携帯電話の着メロ・着うたによって、デジタル音楽のダウンロード販売で世界に先鞭を付けた。しかし、アップルのiTunesによるデジタルを基盤とした新たな音楽市場のエコシステムが作り出され、その後のスマホの登場と並んで、日本のデジタル音楽市場はそのパラダイムシフトにのみ込

資料2-2-5 全世界の音楽産業の総売上、1999～2022年



出所: IFPI, Global Music Report 2023

まれることとなった。

スマホにより、誰もが即時デジタルネットワークにつながった状態になり、YouTubeやストリーミングサービスの勃興によって、いつでも、どこでも、多種多様な音楽を、手軽に楽しめる世界が訪れた。世界の音楽市場は、デジタルを前提としたエコシステムの上に作り替えられており、日本もその例外ではない。そうしたタイミングで、生成AIが実用化され、誰もが利用できる環境が到来した。AIの利用は、今後の音楽制作と音楽ビジネスに対して、どのような影響を及ぼしていくのだろうか。

■生成AIが及ぼすもの

コンピューターに音楽を作らせる試みは、生成AIブームの古くから存在した。音楽理論はアルゴリズム化が比較的容易なため、「それっぽい雰囲気」のメロディラインとリズムを組み合わせて生成するソフトウェアの開発はさほど困難では

なく、生成AIブームの遥か以前から存在した。その後、ディープラーニングの手法によって、楽曲データそのものをAIに学習させ、そのAIによって注文通りの音楽を生成することが容易にできるようになった。ジュクデックの「JukeDeck」（2014年リリース）、OpenAIの「JukeBox」（2018年リリース）、サウンドローの「Soundraw」（2020年リリース）のような楽曲生成サービスが登場し、タリン・オザンの「Break Free」のようにメジャーアーティストがAIで生成した楽曲をリリースするなど、音楽とAIとの距離はどんどん近づいていった。

そして2022年に「ChatGPT」などの大言語モデル（LLM）をベースにしたAIが一般公開され、その高い能力が知られたと同時に、LLMと音楽とを組み合わせた音楽生成AIがいくつも登場した。グーグルの「MusicFX」、Stability AIの「Stable Audio」、メタ・プラットフォームズの「MusicGen」などは、LLMを利用することで、

<<編者紹介>>

一般財団法人インターネット協会 (IAJapan)

インターネットの発展を推進することにより、高度情報化社会の形成を図り、わが国の経済社会の発展と国民生活の向上に資することを目的とし、2001年7月設立。普及促進・技術指導活動として、各種委員会活動（IPv6ディプロイメント、迷惑メール対策、IoT/AI時代におけるオープンイノベーション推進協議会）を行っている。安全安心啓発活動として、インターネットルール&マナー検定の実施、インターネット利用アドバイザーの育成、SNS利用マニュアル・スマートフォン基本設定マニュアル・フィルタリング設定マニュアルの作成、東京都のネット・スマホのトラブル相談業務の運営等を行っている。

<https://www.iajapan.org/>

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)

インターネットの運営に不可欠なIPアドレス等の番号資源について、日本国内における登録管理業務を行っている。あわせて年に一度のInternet Weekをはじめとするインターネットに関する教育・普及啓発活動や各種調査研究活動、インターネットの国際的な広がりに対応するための国際的な調整業務を行っている。JPNICは、任意団体としてインターネットの急速な普及を底辺から支える活動を4年間継続して行ったのち、1997年、科学技術庁（現文部科学省）、文部省（現文部科学省）、通商産業省（現経済産業省）、郵政省（現総務省）の共管による社団法人となり、2013年4月からは一般社団法人として活動している。

<https://www.nic.ad.jp/>

株式会社日本レジストリサービス (JPRS)

「インターネットの基盤を支え、豊かな未来を築く」という理念のもと2000年12月に設立。ドメイン名の登録管理・取り次ぎとドメインネームシステム(DNS)の運用を中心とするサービスを行い、インターネットを支える各種技術の研究・開発にも取り組んでいる。また、国内外のドメイン名の最新動向やDNSの技術情報の発信を行っている。日本に割り当てられた国別トップレベルドメイン「.jp」の登録管理組織であり、JP DNSの運用を行っている。

「.jp」の登録管理組織として、国際的なインターネット関連組織と連携し、インターネット基盤資源のグローバルな調整を行うICANNの活動支援、アジア太平洋地域のレジストリの連合組織であるAPTLTDへの参画、インターネット関連技術の国際的な標準化を進めるIETFの会合での各種技術提案など、さまざまな活動を行っている。
<https://jprs.co.jp/>

<<インターネット白書について>>

日本のインターネットの動向を専門家の寄稿と統計資料で解説するインターネット年鑑。1996年からほぼ毎年発行し、最新刊の2025年版で29号目となる。企画・構成は一般財団法人インターネット協会 (IAJapan)、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)、株式会社日本レジストリサービス (JPRS) およびインプレス・サステナブルラボ (株式会社インプレスホールディングス内研究組織) によるインターネット白書編集委員会が担当している。

【インプレス・サステナブルラボ】

インプレスグループのサステナビリティを推進する研究組織。グループの社会的価値創造、関係資産維持を目的とし、書籍『SDGs白書』や『インターネット白書』のほか、DX (デジタル・トランスフォーメーション) やSX (サステナビリティ・トランスフォーメーション) 分野の取材・発信を通して白書の次世代メディア化に取り組んでいます。

【株式会社インプレス】 <https://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計8,000万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス「ImpressWatchシリーズ」等のコンシューマ向けメディア、「IT Leaders」をはじめとする企業向けIT関連メディアなどを総合的に展開・運営する事業会社です。IT関連出版メディア事業、およびデジタルメディア&サービス事業を幅広く展開しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス (本社: 東京都千代田区、代表取締役: 松本大輔、証券コード: 東証スタンダード市場9479) を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」「モバイルサービス」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【NextPublishing】

NextPublishingは、株式会社インプレスR&Dが開発した電子出版プラットフォーム (またはメソッド) の名称です。電子書籍と印刷書籍の同時制作、プリント・オンデマンド (POD) による品切れ解消などの伝統的出版の課題を解決しています。これにより、伝統的出版では経済的に困難な多品種少部数の出版を可能にし、優秀な個人や組織が持つ多様な知の流通を目指しています。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレス : NextPublishing推進室

E-mail: np-info@impress.co.jp